

科目担当者氏名		科目担当者連絡先 (メールアドレス)	
(ふりがな)	ちのつねひで		
茅野恒秀			
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
(ふりがな)	うさみせいじ		
宇佐美誠史		岩手県立大学総合政策学部総合政策学科	
授業科目名		科目認定番号	
地域調査実習 III		IWKa-131003-0	
		受講者数	
		10 人	

I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

学生諸君は実施計画と詳細調査項目の作成、関係主体への依頼状の作成、実査、調査データの整理・集計、調査データの分析・考察、報告書原稿の作成の各段階において、主体的・中心的な役割を果たした。聞き取り調査の依頼成功率は 9 割を超え、量的調査においては住民基本台帳データの提供など、自治体関係者の協力も円滑に得られた。

II. 調査の企画・設計 (デザイン)

1. 調査のテーマ/領域：

再生可能エネルギーと地域社会：岩手県における再生可能エネルギーを活用した内発的発展の道を探る

2. 調査の内容/概要：

(1)再生可能エネルギーに関する岩手県内の動向データベースの構築、(2)岩手県内で再生可能エネルギー事業・政策に取り組む組織・団体への聞き取り調査、(3)岩手県金ケ崎町における住民意識調査の 3 つを実施した。

3. 調査の範囲/対象 (量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入)：

- ①質的調査においては、再生可能エネルギーに関連する新聞記事を収集するとともに、岩手県内で、再生可能エネルギー事業に取り組む事業者、県行政や市町村行政を調査対象に選定して、聞き取り調査を実施した。再生可能エネルギー事業に対する専門的な知見を有すると考えられる主体であることから、対象に選定したものである。
- ②量的調査においては、岩手県金ケ崎町 (人口 16325 人、2010 年国勢調査) で、住民基本台帳より無作為抽出法 (系統抽出法) を行い、700 人のサンプルを抽出して、質問紙調査を実施した。

4. 主な調査項目：

- ①質的調査：組織・団体のプロフィール、再生可能エネルギー事業への取り組みの経緯・現状・課題、政府および岩手県の再生可能エネルギー政策の評価
- ②量的調査：性別、年齢等基本属性、再生可能エネルギー導入の重要性に関する認識、住民出資型の再生可能エネルギー発電所への出資意欲、地区行事への参加、等 24 の設問で質問紙を構成した。

III. データ収集の方法と結果

5. データ収集 (現地調査) の方法：

- ①質的調査：調査対象の組織・団体へ出向き、聞き取り調査を実施した。
- ②量的調査：郵送調査法を用いて、質問紙調査を実施した。

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

- ①質的調査：2012 年 12 月～2013 年 6 月、岩手県内各地の 11 組織・団体、調査員は 10 人で実施した。
- ②量的調査：2013 年 6 月～7 月、岩手県金ケ崎町、調査員は 10 人で実施した。

7. 収集したデータの量と質への評価 (量的調査の場合は有効回収票数及び回収率を必ず記入)：

- ①質的調査：聞き取り調査を 11 組織・団体へ実施し、録音データにもとづいて音声おこしを作成した。
- ②量的調査：700 人に質問紙を郵送し、383 人から有効な回答を得た (回収率 54.7%)

IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析/解釈の方法：

- ①質的調査：KJ 法による構造化を行い、再生可能エネルギー事業の現状と課題を整理した。
- ②量的調査：単純集計を作成した上で、複数の変数を用いた集計について統計的検定を行い、分析を行った。

9. 調査の成果 (調査から得られた主な知見など)：

- ①固定価格買取制度 (FIT) をきっかけにして、岩手県内では、他の電源に比して設置が容易な太陽光発電が急増しており、県内外の事業者の新規進出が増えていることが明らかになった。②再生可能エネルギーに関する住民意識では、総論的な賛意と住民出資事業への関心と参加意欲が窺える一方、住民が把握していないところで事業が進むことへの心配も垣間見え、ていねいな合意形成を進めるとともに、住民の主体性や活力を引き出すための工夫が求められると結論づけた。

10. 報告書刊行の予定と概要：

報告書は、2013 年 8 月に刊行した。本編 48 ページ、資料篇 36 ページである。